

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他（一 般財源や補 助対象外経 費等） (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	目的	実績	効果	備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業【物価 高騰対策給付金】	2,030,000	2,030,000	0	0	R5.12.19	R6.6.14	物価高騰に直面する生活困窮者世帯等を 支援するために給付金を給付する。 給付金対象世帯 ・同一の世帯に属する全員が、令和5 年度分市民税所得割が非課税である世 帯。70千円（世帯全員が課税されてい る者に扶養されている世帯を除く。） ・電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金の支給対象とならない世 帯。70千円	支給世帯数4,523世帯（うち、 R6年度113世帯）、支給率 94.6%	物価高騰に直面する生活困窮者世帯 等を支援し、生活を維持することが できた。	総事業費は令和6年 度実施計画分の対象 世帯29世帯
2、6	給付金・定額減税一体支援枠分 給付金給付事業	364,800,083	364,800,083	0	0	R6.2.16	R7.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援 を行うことで、低所得の方々の生活を 維持する。 ○給付金対象世帯 ・令和6年度非課税世帯、令和6年度 均等割のみ課税世帯 100千円、子ども 加算 50千円、 ・定額減税を補足する世帯	○給付実績 ・令和6年度非課税世帯、令和 6年度均等割のみ課税世帯 761 世帯 ・子ども加算 86世帯 ・定額減税を補足する給付 7,595人	物価高が続く中で低所得世帯への支 援を行うことで、低所得の方々の生 活を維持することができた。	
3	給付支援サービス事業	2,956,800	2,956,800	0	0	R6.6.1	R6.11.29	物価高が続く中で低所得世帯への支援 を行うため、迅速かつ効率的な給付が 可能となるような、給付支援サービ スを導入するため、デジタル庁が構築する 給付支援サービスの導入する。	デジタル庁が構築する給付支援 サービスの導入	低所得世帯への支援において、迅速 かつ効率的な給付が実施できた	
7	非課税世帯物価高騰支援給付金 給付事業	148,746,161	148,746,161	0	0	R7.2.14	R7.10.21	物価高が続く中で低所得世帯への支援 を行うことで、低所得の方々の生活を 維持するため、給付金を給付する。 給付金対象世帯 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 30千円、子ども加算 20千円	支給世帯数4,397世帯、支給率 97.4% 支給者数495人、支給率98.4%	対象世帯の90%以上の世帯、子ども 加算対象者の90%以上の対象者へ支 給し、低所得の方々の生活を維持す ることができた。	

7	小諸市非課税世帯物価高騰支援 給付金（不足額給付）	30,697,839	30,697,839	0	0	R7.4.1	R8.3.6	令和6年度に実施した「定額減税補足 給付金不足額給付（調整給付金）」と 令和6年分所得税及び令和6年度市・県 民税に基づく定額減税の不足額におい て、不足額が生じた納税義務者に対 して給付金を支給する。	給付金対象者4,877人中4,657人 給付	申請受付期間中に申請の勧奨を行 い、95.5%の支給率であった。 物価高騰に直面する世帯を支援し、 生活を維持することができた。	R7年度実施計画分を R6年度実施計画に充 当。 残額120,268,016円は R7年度実施計画分と して効果検証公表予 定。
11	学校給食原油価格・物価高騰対 応事業	31,702,000	30,000,000	0	1,702,000	R6.4.1	R7.1.30	物価高騰等に直面する保護者の負担軽減 を図るため、学校給食の主要品目の価 格上昇分について補助する。	給食食材の主要品目の価格上昇 分について補助を行った。	学校給食の安定的な提供及び保護者 の負担軽減を図ることができた。	
13	物価高騰対応蓄電システム導入 補助金	7,300,000	7,300,000	0	0	R6.4.1	R7.3.28	エネルギー価格高騰への対応を図るため の省エネ・再エネ導入は必要不可欠で あることから、蓄電池設置補助によ り、生活者の再生可能エネルギーの導入 支援とともに、燃料高騰による生活者 のエネルギーコストの負担軽減を図る。	・太陽光発電設備及び蓄電シス テム同時設置 39件 ・蓄電システム設置 19件 計 58件へ補助金の交付を行った。	蓄電池設置補助により、生活者の再 生可能エネルギーの導入支援ととも に、燃料高騰による生活者のエネル ギーコストの負担軽減を図ることが できた。	
14	酪農肉用牛経営物価高騰対策支 援事業	2,744,000	2,744,000	0	0	R7.2.14	R7.3.19	飼料価格高騰などの物価高騰により経営 に影響を受けている乳用牛、肉用牛飼 養農家の負担軽減のための支援を実施す る。	酪農肉用牛経営物価高騰対策支 援については、市内の乳用牛・ 肉用牛飼養農家に対し補助金を 交付した。	飼料価格高騰などの物価高騰で経営 状況が厳しい状況の中、補助により 経営に対し一定の支援ができた。	
15	農村資源活用交流施設物価高騰 対応事業	5,000,000	4,192,552	0	807,448	R7.2.14	R7.3.28	物価高騰に直面する指定管理施設におい て、安定的なサービスの提供を維持する ため、エネルギー価格（燃料費、光熱費 等）の高騰分を支援	物価高騰に直面する指定管理施 設「あぐりの湯こもろ」におい て、安定的なサービスの提供を 維持するため、エネルギー価格 （燃料費、光熱費等）の高騰分 を支援した	補助金を交付することにより、エネ ルギー価格（燃料費、光熱費等）高 騰の影響を緩和することができ、利 用者に対し安定的なサービスの提供 ができた。	
16	原料米等価格高騰対策支援事業	792,948	792,948	0	0	R7.2.14	R7.3.19	原料米価格高騰などの物価高騰により経 営に影響を受けている酒蔵の負担軽減 のための支援する。	日本酒等を製造販売している市 内酒蔵1事業者に、補助金を交 付した。	物価高騰により経営に影響を受けて いる酒蔵の負担軽減することができ た	

18	民間保育所等の副食費負担軽減事業	2,421,000	1,210,500	0	1,210,500	R6.9.30	R7.3.28	食料品及び電気、ガス等の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援し、保護者への負担を軽減する。	小諸市内の私立認定こども園、幼稚園、保育園、小規模事業保育所8園に私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援交付金を適正に交付した。	交付金を交付したことにより、認定こども園、幼稚園等事業者の物価高騰による影響を緩和し、保護者が負担する副食費等の値上げを抑制できたため、子育て世帯の負担も軽減できた。	
19	保育園原油価格・物価高騰対応事業	1,685,000	1,685,000	0	0	R6.4.1	R7.3.28	食料品及び電気、ガス等の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援し、保護者への負担を軽減する。	園児468人の12月分 公立保育園6園の12月分の給食食材の購入	物価高騰の影響を受けている給食食材費の購入に補填できた。	
合計		600,875,831	597,155,883	0	3,719,948						